



2017年度中間期の経済環境と業績

日本経済は、世界的なITデジタル製品需要の増加を背景に輸出が伸び、緩やかな回復が続きました。金融市場においては日本銀行による2%の物価目標達成時期の後退とともに長短金利操作付き量的・質的金融緩和が維持され、長期金利は低水準で推移しました。

このような経済環境のもと、ソニー銀行の連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息の増加による資金運用収益の伸長により、前年同期比6.5%増加の198億円となりました。連結経常利益も広告宣伝費を中心に営業経費が減少したこともあり、同108.0%増加の37億円となりました。業容は、預金・貸出ともに前年度末比で着実に増加しました。預金残高は、円預金、外貨預金ともに増加し同522億円増加の2兆1,652億円となりました。預金と投資信託の合計である預かり資産残高は2兆2,848億円となり、口座数は129万件、「Sony Bank WALLET(ソニーバンク・ウォレット)」の発行枚数も30万枚を超えました。貸出金残高も住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの着実に増加し、前年度末比196億円増加の1兆5,593億円となりました。

インターネットのその先へ

今期も当社は、Sony Bank WALLETを軸に「使える外貨のソニー銀行」を目指した施策を推進しています。顧客基盤の拡大を目的に他社とのアライアンスも積極的に進め、10月には株式会社高島屋(以下、高島屋)、高島屋クレジット株式会社(以下、高島屋クレジット)と提携し、高島屋のご優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行を開始しました。また、8月には個人のお客さまへ新しい資産運用の選択肢を提供するため、新規事業に挑戦する企業とそれに共感・応援したい個人を結ぶ場として、投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE(ソニーバンク・ゲート)」の運営を国内銀行として初めて開始しました。

新しいテクノロジーの導入も進めており、4月には、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所が蓄積してきた知見や人工知能(AI)の一分野を金融に用いて開発した資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」の提供を開始しました。12月からはウェルスナビ株式会社と提携し、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」による自動運用サービスも開始しています。このほかAIを活用した住宅ローン審査についても導入に向けた準備を進めており、AIやテクノロジーを活用したより良いサービスの提供に努めてまいります。

一方、人によるハイタッチなサービスの強化にも取り組んでいます。4月には、当社の銀行代理業者であるソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる取扱商品を拡充しました。さらに9月には対面で住宅ローンのご相談を承る住宅ローンプラザを銀座へ移転し、資産運用に関する情報提供などサービス内容の拡充を目的に「CONSULTING PLAZA(コンサルティングプラザ)」として新たにオープンするなど、より幅広いお客さまのご要望にお応えしています。

引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

伊藤 雄一郎